

国立大学法人福井大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを使命としている。第2期中期目標期間においては、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、英語教育について、全学部での授業時間の週2コマ化や習熟度別少人数教育の実施、英語教育専門の教員の雇用等により実践的英語教育を充実するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、教育地域科学部・教職大学院・附属学校園を平成27年度までに機能的に結合して、教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムを構築するとともに、豊富な実践経験を有する教員を採用し、管理職養成を含め、理論と実践の融合による新たな教師教育を推進する戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、附属4校園を1学園に統合した教育地域科学部附属学園を平成27年4月1日付けで設置することを決定するとともに、グローバル社会に対応できるシステムにすることを目指し、平成27年度にシンガポール教育省の研修や独立行政法人国際協力機構（JICA）の東南アジアの教員研修、平成28年度にJICAのアフリカの教員研修を福井県で実施する事を決定したほか、教師教育の全国化への取組として、平成27年度から県外に新たに拠点校2校（川崎市・奈良市）を設置することを決定している。

(機能強化に向けた取組状況)

教育に関する全学の委員会及び各学部・大学院研究科の委員会等を統括し、学部単位ではなく全学の教育改革を推進することを目的として、教育・学生担当理事を長とする「全学教育改革推進機構」を設置し、全ての教育課程の編成、学期制、教育手法、教職員の研修及び教育設備の整備等に関する基本方針を取りまとめ、基本方針に基づき、組織的・体系的な教育課程、教育の質保証、国際的に通用するカリキュラム改革を推進するとともに、グローバル化や地域創生を重要課題と捉え、全学的な機能強化を図る観点から、平成28年度に「国際地域学部」を設置する構想を決定している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **教育ガバナンスをトップマネジメントにより統括する組織の設置**

教育ガバナンスの改革として、教育に関する全学の委員会及び各学部・大学院研究科の委員会等を統括し、全学的教育改革を推進するため、教育・学生担当理事を長とする「全学教育改革推進機構」を設置しており、全学や各学部・大学院における教育課程の編成、学期制、教育手法等をトップマネジメントできる体制を確立している。

○ **グローバル化と地域創生の観点から機能強化を図るための新学部の設置**

グローバル化や地域創生を重要課題と捉え、福井県の地域特性にも配慮しつつ全学的な機能強化を図るため、新たに「国際地域学部」を平成 28 年度から設置する構想を決定している。本学部では、「グローバルアプローチ」と「地域創生アプローチ」の2つの視点からの学習プロセスを用意し、履修指導と学生の興味関心に応じた柔軟な履修方法を取ることにしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **URAを活用した外部資金獲得のための機動的な研究支援**

URA（リサーチ・アドミニストレーター）オフィスを中心として、新たに策定した研究支援戦略に基づき、学内への PR 及び情報発信や地元銀行からの出向 URA の配置、企業と研究成果のマッチングなど、外部資金獲得のための機動的な研究支援を実施した結果、共同研究費は過去最高の約 2 億 4,000 万円を獲得するとともに、外部資金総額としても過去最高の約 38 億 5,000 万円を獲得している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開等の推進)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ メディアや受け手を意識した広報体制の強化

情報発信の強化を図るため、科学・大学取材セクションの部長や論説委員の経歴を持つ新聞社 OB を初代の広報室長に起用することで広報体制を強化しており、新たに研究成果の報道発表と併せて同研究室等の見学ツアーを行うなど、教育研究の現場の「見せる化」を行い、メディアや受け手にとってわかりやすい広報に取り組んでいる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」と認められるほか、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備等、②安全管理、③法令遵守)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大型設備の開放による企業との研究開発の推進

学内の大型計測機器類 19 設備を集約した研究開発施設「オープン R&D ファシリテイ」を文京キャンパス内に開所し地域企業等に広く開放することにより、大学と企業等が連携してソリューション追求型の研究開発を推進していく環境を整備している。

○ 地域特性を踏まえた原子力災害時の避難計画の策定

「災害対策基本法」や「原子力災害対策特別措置法」及びこれらの下に準備されている「防災基本計画・原子力災害対策編と原子力災害対策指針」に基づき、原子力災害発生時から避難完了までについて定めた「原子力災害時避難計画」を国立大学として初めて策定している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学生の英語力向上についての取組

英語教育について、平成 26 年度から授業時間の週 2 コマ化を全学部を展開するとともに習熟度別少人数教育を実施したほか、英語教育の専門教員を新たに雇用するなど、実践的英語教育を充実した結果、平成 26 年度 1 年次生の TOEIC 平均点が、年度当初と年度末の平均点で約 20 点、最高点では約 80 点向上するなどの効果を得ている。

○ カリキュラムマップやカリキュラムツリーの可視化

ディプロマ・ポリシーと教育課程との関係をより分かりやすくするため、高等教育推進センターを中心に、「カリキュラムマップ」、「カリキュラムツリー」の見直しを行っており、各科目の時間的・能力分野的位置付けを示すとともに、カリキュラム全体がどのように組織され、科目間の相互作用により如何なる機能を創出するようにデザインされているのかを見える化し、学生に広く周知している。

○ 学生の成長を促すため大学運営に参画させる制度の導入

教職員と協働し、大学の運營業務に従事することで経済的支援を受けるとともに学生の成長を図る「スチューデント・アシスタント (SA) 制度」を平成 26 年 4 月から運用し、現在延べ 349 名の学生が SA として広報業務やイベントの企画、各種サポーターとして従事しており、学生からは企画・運営の実施による自己の成長や視野の拡大、コミュニケーション力の向上等が図られたとの評価を得ている。

○ 福井県の課題を解決するための人材育成を推進する取組

福井県の地域課題である重点 5 分野（「人材育成」「ものづくり・産業振興・技術経営」「地域医療の向上」「持続可能な社会・環境づくり」「原子力関連分野の人材育成、防災体制の確立」）に取り組むため、「学生と考える福井の未来～キャンパスからの創生～」と題し、地域の中で主体的に活動している学生にとっての学びの場となるよう、グループワーク形式でのフォーラムを開催しており、学生の主体的な学びを促し、地域志向の人材育成を推進するとともに、平成 27 年度以降も、各連携自治体に開催地を移しながら継続的に実施することとしている。

○ 地域社会の発展や地域志向人材の育成を目的とした産学官の連携

地域社会の持続可能な発展と地域志向の人材育成及び学術の振興に寄与することを目的として、新たに越前市、武生商工会議所、越前市商工会との 4 者による包括的地域連携協定及び坂井市との包括的連携協定を締結しており、市長と学生が地方創生をテーマに将来の夢や希望を持つための具体的施策の議論を行う機会を創設するなど、連携自治体と協働で地域志向の人材を育成する体制の強化を図っている。

○ 機能の統合による新たな附属学校園の創設

附属 4 校園が一丸となって、これまでの教育実習校としての附属学校を、教員を研修するための教員研修学校に転換させるとともに、これまで校種毎に行っていた研究開発を校種を超えて研究開発する体制に転換し機能統合するなどにより、平成 27 年 4 月から、教育地域科学部附属学園の設置を全国で初めて実現しているとともに、附属

学校と教職大学院を機能的に結合するため、教職大学院の一部を附属小学校内に置くことを決定している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 緊急被ばく医療に強い救急総合医養成及び県内・他府県への貢献

「緊急被ばく医療に強い救急総合医養成プログラム」により、ER 型救急医・総合内科医・緊急医療専門医の養成を推進するとともに、当該プログラムの研修コースを修了した医師が放射線被ばく医療に関わる専門アドバイザーとして、住民に向けた緊急被ばく医療に関する説明会や、薬剤師に向けた原子力防災並びに安定ヨウ素剤に関する研修会において講師を務める等、地域住民及び医療人に対する教育活動を行っている。

(診療面)

○ 先進的な横断的・集学的チーム医療及び効率的な医療の提供

全国国立大学病院でも先駆的となるフロア別センター化（臓器・疾患機能別病棟集約化）を導入した新病棟を稼働させ、内科・外科の境界を取り払い同じフロアに集約したことにより、先進的な横断的・集学的チーム医療及び効率的な医療の提供を可能としている。

(運営面)

○ 経営分析の活用及び月次損益のPDCAの推進による増収に向けた取組

経営状況をタイムリーに把握するため、月次損益報告書等を作成し、病院執行部会、病院運営委員会、経営協議会及び役員会へ常時報告を行うとともに、国立大学病院管理会計システム（HOMAS）を活用した経営データの分析結果を基に各診療科を対象とした病院長ヒアリングを行った上で、診療報酬請求額、稼働率、平均在院日数など昨年度を上回る目標値を設定している。また、月次損益のPDCA（手術件数や患者数、診療報酬請求額等の目標値を盛り込んだ経営方針書の作成→月次損益目標への落とし込み→経営状況の把握・分析→対策の検討・実施）を推進することにより、随時、事業計画へ経営状況を反映することが可能となり、計画どおりの設備投資を行うことで黒字化を実現している。